晴工雨読
SEIKOU UDOKU

関東大震災一〇〇年で防災対策加速
首都・東京の国際競争力向上へ

円条 空
Madoka Kujo

花火大会やお祭りなど、毎年夏の風物詩として全国各地で行われてきた各種イベントの多くが例年通りに実施され、アフターコロナでの日常が戻りつつある。音楽好きのなかには屋外の音楽フェスで、広く開放的な会場で様々なアーティストのパフォーマンスを、久しぶりに気兼ねなく楽しんだ方もおられよう。

日本の野外コンサートの歴史を刻んできた音楽の聖地と言えば、「日比谷公園大音楽堂」（東京都千代田区）が思い浮かぶ。「野音」の愛称で知られ、ライブや集会の野外会場として根強い人気を誇る。

一九〇五年八月に国内初の野外音楽堂として完成した日比谷公園音楽堂（現在の小音楽堂）に続き、一九二三年七月に完成した大音楽堂は、今年で一〇〇周年を迎えた。六月には「祝・日比谷野音100周年　日比谷音楽祭2023」が開かれ、大音楽堂や小音楽堂など日比谷公園内とその周辺で大小様々な会場に多くの人たちが集い、世代やジャンルを超えて音楽を楽しんでいた。

大音楽堂の歴史を振り返ると、落成式からわずか二カ月後に関東大震災が発生。被災したものの建物は倒壊することなく、被災者慰安のための演奏会などで人々を勇気づけた。

戦後は進駐軍に一時接収され、その期間中の火災でステージが全焼。一九五四年に改築し、二代目として歩み始めた。安保闘争を機に政治集会が開かれ、春闘やメーデーなど決起集会にも利用されるようになった。

ロックやフォークの全盛時代に入ると、コンサートが盛んに行われた。ミュージシャンの矢沢永吉さん率いるロックバンド「キャロル」の解散コンサート（一九七五年四月）ではステージが炎上するハプニングも。その二年後にはアイドルグループ「キャンディーズ」が舞台上で突然解散宣言し、世間を騒がせた。解散理由の「普通の女の子に戻りたい」は当時の流行語になった。

三代目に当たる現在の大音楽堂は一九八三年に竣工。音が客席方向に反射しやすい構造にするなど、音にこだわったことで多くのアーティストに支持され、憧れのステージとなった。

持続可能な都市づくり推進

前回の工事から四〇年が経ち、東京都は大音楽堂をPark・PFI（公募設置管理制度）を採用して建て替えを計画している。設計と整備、維持管理を一括で担う民間事業者には、野音ならではの開放感の維持を前提とし、ステージ上と観客席前方への屋根の設置やバックヤードの機能拡充などを求める。二〇二四年十月から大音楽堂の使用を休止し、工事に順次取りかかる。四代目となる大音楽堂は二〇二八年四月までに使用を始めるという。

関東大震災から一〇〇年が経つ首都・東京では、日比谷公園の音楽堂のように役割を変えず、その場に今も立ち続ける施設がある一方、時代の移り変わりのなかで様々な施設が整備されてきた。経済の活性化や日々の暮らしの利便性向上、安全・安心の確保などに当たり、ターミナル駅の周辺では都市機能の集積が進んだほか、低未利用で災害リスクの高いエリアでも再開発事業が具体化。超高層ビルなど新たなランドマークが次々と誕生していった。

近年は国内最高高さのビルの建設が相次ぐ。十一月に開業する東京都港区の大型複合施設「麻布台ヒルズ」の中核施設である「森JPタワー」の高さは約三三〇㍍。大阪市の「あべのハルカス」（高さ約三〇〇㍍）を上回る日本一高い超高層ビルとなる。

二〇二七年度には、JR東京駅日本橋口前に高さ約三九〇㍍の「Torch Tower（トーチタワー）」が誕生。東京の新たなランドマークとして色を添える。

最新の性能・機能を備える施設整備により、ヒト・モノ・カネを呼び込み、国際競争力を高めることは、持続可能な都市づくりに欠かせない要素だ。こうした開発事業を機に、周辺地域の防災力の向上も期待される。

一五兆円の強靱化プロ始動

東京都は昨年五月、一〇年ぶりに首都直下地震に関する被害想定を見直した。都心南部を震源とする地震（マグニチュード七・三）が発生した場合、揺れや火災による死者は最大約六、一〇〇人、建物被害は約一九万四、四〇〇棟に上ると推計。これまでの対策の進展により、死者や建物被害は前回想定より三～四割程度減ると見込んだ。

新たな被害想定の公表と同時に、都は「都市強靱化プロジェクト推進会議」を立ち上げた。地震だけでなく、激甚化・頻発化する風水害などを含めた災害に今後どう対応すべきかを長期的な視点で議論し、二〇四〇年代を目標に東京の防災対策のレベルアップを図る「TOKYO強靱化プロジェクト」を取りまとめた。

総事業費は一五兆円を見込み、今後一〇年間で六兆円を投じる。地震対策の一環で、ターミナル駅周辺では帰宅困難者の一時滞在施設の不足が予想されることから、公開空地や駅構内などを柔軟活用するエリアマネジメント団体を支援。防災機能を高めた再開発ビルなども、非常時には帰宅困難者の受け入れ施設としての役割を担う。

本年度初めに修正した東京都地域防災計画（震災編）では、二〇三〇年度までに首都直下地震等による人的・物的被害を概ね半減させる目標を掲げた。目標達成に向け、住宅の耐震化や不燃領域の拡充、無電柱化、上下水道管路の耐震化などを推進。行き場がない帰宅困難者が約六六万人発生すると想定し、このうち九割の人を受け入れられるよう一時滞在施設を確保する。

ネット社会の進展や高層建築の増加などを踏まえ、非常時の通信環境の整備や業界団体と連携した高層マンションのエレベーター早期復旧など、避難行動・生活に関する取組みも充実させる。

六月の第二回都議会定例会で小池百合子知事は「TOKYO強靱化プロジェクトを安全・安心という揺るぎない都市像への確かな道しるべとするため、年度内をめどに内容をアップグレードする」と意気込みを述べた。地震だけでなく、豪雨や火山など、あらゆる自然災害への対応力強化に力を注ぐ構えだ。

関東大震災一〇〇年の節目を機に、官民の防災・減災の取組みは一段と活発化している。この流れを弱めず、更に加速させるよう、引き続き一人ひとりの意識啓発が求められる。